



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 株式会社ZUU 上場取引所 東
 コード番号 4387 URL https://zuu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 富田 和成
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部本部長 (氏名) 大井 賢治 TEL 03-4405-6102
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,492	24.3	2	—	2	—	△13	—
2021年3月期第2四半期	1,200	58.7	△171	—	△177	—	△136	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △32百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △164百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△2.83	—
2021年3月期第2四半期	△32.15	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
 2. 当社は2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,054	1,417	64.4
2021年3月期	2,054	1,397	63.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 1,321百万円 2021年3月期 1,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200 ～4,500	50.5 ～61.3	0 ～200	△100 ～—	0 ～200	△100 ～—	0 ～91	— ～—	0.00 ～19.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	4,736,560株	2021年3月期	4,708,140株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	150株	2021年3月期	150株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	4,729,569株	2021年3月期2Q	4,245,245株

(注) 当社は2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社の決算補足説明資料は決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、7月に発令された緊急事態宣言が対象地域を拡大して9月末まで延長されるなど、厳しい状況が継続いたしました。新型コロナウイルスワクチン接種の推進等により、9月下旬以降、新規感染者数は大幅に減少し、経済活動も徐々に再開しつつありますが、恒久的な感染抑制につながるものであるかの確認は出来ておらず、今後の動向については引き続き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、株式会社電通発表の『2020年 日本の広告費』（2021年2月25日発表）によると、2020年の総広告費は新型コロナウイルスの影響もあり、東日本大震災の2011年以来のマイナス成長となった一方で、インターネット広告費は、社会のデジタル化加速を追い風に引き続きプラス成長。マスコミ四媒体（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ）広告費に匹敵する2.2兆円を超える市場規模となっております。

このような環境の中で、当社グループはお客様や従業員の健康・安全を確保するため、全社でのリモートワーク実施、商談のオンラインへの切り替え、社内イベントのオンライン化等の施策を講じるとともに、「世界に、熱を。人に、可能性を。」というミッションの下、「ZUU online」等の自社メディアのユーザー層の拡大、及び他有力メディアとの連携も強力に推進いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,492,202千円（前年同四半期比24.3%増）、営業利益は2,228千円（前年同四半期は営業損失171,416千円）、経常利益は2,925千円（前年同四半期は経常損失177,430千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は13,377千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失136,497千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（フィンテック・プラットフォーム事業）

7月に実装された検索エンジンのアルゴリズム変更の影響により、一時的な落ち込みはありましたが、自社メディアの認知度向上や訪問ユーザー数は順調に推移していることから、送客事業は引き続き堅調に推移いたしました。またMP-Cloud(注1)を中心とするメディアシステム提供・運用支援についても引き続き堅調に推移いたしました。一方でPDCA関連サービス(注2)については予定していた広告宣伝費等の投資が遅れたことから伸び悩む結果となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高1,460,723千円（前年同四半期比26.3%増）、営業利益は87,450千円（前年同四半期は営業損失40,153千円）となりました。

（クラウド・ファンディング事業）

前連結会計年度より、今後の金融サービス直接運営に向けて体制構築を進めております。当第2四半期連結累計期間は、成立案件数が伸び悩んだことから引き続きコストが先行する状況となり、売上高は40,249千円（前年同四半期比8.7%減）、営業損失は85,222千円（前年同四半期は営業損失131,263千円）となりました。

(注1)：MP-Cloudは、当社のコンテンツマネジメントシステム（CMS）をクラウド化して顧客向けに提供する商品を意味します。

(注2)：当社のPDCAノウハウを活用した組織マネジメントSaaSサービス「PDCA Cloud」およびPDCAノウハウによるコンサルティングサービス「PDCA Engineering」等をSMB中心に提供しております。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,802,097千円となり、前連結会計年度末に比べ79,018千円減少いたしました。これは主に売掛金が237,040千円減少し、その他の流動資産が136,143千円増加したことによるものであります。固定資産は251,935千円となり、前連結会計年度末に比べ78,449千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が80,600千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,054,032千円となり、前連結会計年度末に比べ568千円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は621,689千円となり、前連結会計年度末に比べ20,005千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が67,938千円減少し、未払金が18,072千円、その他の流動負債が23,284千円増加したことによるものであります。固定負債は15,262千円となり、前連結会計年度末に比べ60千円減少いたしました。

この結果、負債合計は、636,951千円となり、前連結会計年度末に比べ20,065千円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,417,081千円となり、前連結会計年度末に比べ19,496千円増加いたしました。これは主に新株予約権の行使等により資本金が17,073千円、資本剰余金が6,132千円増加したことおよび親会社株主に帰属する四半期純損失13,377千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.4%（前連結会計年度末は63.9%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績は概ね計画どおりに推移しており、2021年5月14日公表の業績予想に修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,253,624	1,274,898
売掛金	539,858	302,818
仕掛品	8,872	9,476
その他	83,832	219,975
貸倒引当金	△5,072	△5,072
流動資産合計	1,881,116	1,802,097
固定資産		
有形固定資産	31,229	29,086
無形固定資産	97	90
投資その他の資産		
投資有価証券	35,000	115,600
敷金及び保証金	91,359	91,359
繰延税金資産	14,247	14,247
その他	1,549	1,549
投資その他の資産	142,157	222,757
固定資産合計	173,485	251,935
資産合計	2,054,601	2,054,032
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,921	73,497
短期借入金	19,170	19,170
未払金	165,931	184,003
未払法人税等	115,010	47,072
その他	274,661	297,945
流動負債合計	641,694	621,689
固定負債		
資産除去債務	15,322	15,262
固定負債合計	15,322	15,262
負債合計	657,017	636,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,285	873,358
資本剰余金	820,636	826,769
利益剰余金	△363,529	△376,906
自己株式	△337	△337
株主資本合計	1,313,054	1,322,882
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△829	△974
その他の包括利益累計額合計	△829	△974
新株予約権	78,718	90,183
非支配株主持分	6,640	4,989
純資産合計	1,397,584	1,417,081
負債純資産合計	2,054,601	2,054,032

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,200,170	1,492,202
売上原価	302,907	370,232
売上総利益	897,263	1,121,970
販売費及び一般管理費	1,068,680	1,119,742
営業利益又は営業損失(△)	△171,416	2,228
営業外収益		
受取利息	1	7
助成金収入	-	1,467
その他	230	114
営業外収益合計	232	1,589
営業外費用		
支払利息	127	-
為替差損	18	458
支払手数料	6,100	433
営業外費用合計	6,245	892
経常利益又は経常損失(△)	△177,430	2,925
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,844
特別利益合計	-	1,844
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	△177,430	4,769
匿名組合損益分配額	-	2,220
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△177,430	2,548
法人税、住民税及び事業税	△13,070	34,818
法人税等合計	△13,070	34,818
四半期純損失(△)	△164,359	△32,269
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△27,862	△18,891
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△136,497	△13,377

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△164,359	△32,269
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	348	△145
その他の包括利益合計	348	△145
四半期包括利益	△164,010	△32,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△136,148	△13,522
非支配株主に係る四半期包括利益	△27,862	△18,891

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△177,430	2,548
減価償却費	3,966	5,798
株式報酬費用	21,351	13,309
のれん償却額	30,945	—
新株予約権戻入益	—	△1,844
受取利息	△1	△7
支払利息	127	—
支払手数料	6,100	433
売上債権の増減額(△は増加)	138,179	236,983
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,718	6,576
未払金の増減額(△は減少)	△6,235	18,091
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,250	△61,780
その他	58,662	△54,214
小計	85,198	165,896
利息の受取額	1	7
利息の支払額	△127	—
法人税等の還付額	26,021	102
法人税等の支払額	△263	△100,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,831	65,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△172	△3,648
無形固定資産の取得による支出	△6,750	—
投資有価証券の取得による支出	—	△80,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,922	△84,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△106,744	—
株式の発行による収入	187,655	34,146
非支配株主からの払込みによる収入	24,655	6,300
新株予約権の発行による収入	4,461	—
その他	△6,100	△433
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,926	40,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	207,797	21,273
現金及び現金同等物の期首残高	331,590	1,253,624
現金及び現金同等物の四半期末残高	539,387	1,274,898

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	フィンテック・ プラットフォーム	クラウド・ ファンディング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,156,092	44,078	1,200,170	—	1,200,170
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	554	—	554	△554	—
計	1,156,646	44,078	1,200,724	△554	1,200,170
セグメント損失 (△)	△40,153	△131,263	△171,416	—	△171,416

(注) 1. セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	フィンテック・ プラットフォーム	クラウド・ ファンディング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,456,453	35,749	1,492,202	—	1,492,202
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,270	4,500	8,770	△8,770	—
計	1,460,723	40,249	1,500,972	△8,770	1,492,202
セグメント利益 又は損失 (△)	87,450	△85,222	2,228	—	2,228

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。